

令和3事業年度

# 財 務 諸 表

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書

預金保険機構

## 目 次

<p>1. 一般勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 1</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 2</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 3</p> <p>(4) 重要な会計方針等 . . . . . 4</p> <p>2. 危機対応勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 6</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 7</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 8</p> <p>(4) 重要な会計方針等 . . . . . 9</p> <p>3. 金融再生勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 10</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 11</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 12</p> <p>(4) 重要な会計方針等 . . . . . 13</p> <p>4. 金融機能早期健全化勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 14</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 15</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 16</p> <p>(4) 重要な会計方針等 . . . . . 17</p> <p>5. 金融機能強化勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 18</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 19</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 20</p> <p>(4) 重要な会計方針等 . . . . . 21</p>	<p>6. 被害回復分配金支払勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 22</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 23</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 24</p> <p>(4) 重要な会計方針等 . . . . . 25</p> <p>7. 地域経済活性化支援勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 26</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 27</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 28</p> <p>(4) 重要な会計方針 . . . . . 29</p> <p>8. 東日本大震災事業者再生支援勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 30</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 31</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 32</p> <p>(4) 重要な会計方針 . . . . . 33</p> <p>9. 休眠預金等管理勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 34</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 35</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 36</p> <p>(4) 重要な会計方針等 . . . . . 37</p> <p>10. 口座情報連絡等勘定</p> <p>(1) 財産目録 . . . . . 39</p> <p>(2) 貸借対照表 . . . . . 40</p> <p>(3) 損益計算書 . . . . . 41</p> <p>(4) 重要な会計方針等 . . . . . 42</p>
---	--

## (1) 一般勘定

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
( 流 動 資 産 )		5,010,266,890,220	( 流 動 負 債 )		1,030,685,720
現金・預金		5,010,101,983,990	未払金	一般管理費等	746,242,343
現金		103,952	預り金	一般管理費	27,404,249
当座預金		5,009,733,046,474	賞与引当金		257,039,128
普通預金		368,833,564			
預け金	整理回収機構	164,097,215	( 固 定 負 債 )		5,090,501,477,925
貯蔵品	商品券	180,000	責任準備金		5,090,039,838,989
前払費用	管理回収業務委託費	109,598	退職給与引当金		461,638,936
未収収益	協定銀行貸付金利息	434,983			
未収金	雑益等	84,434			
( 固 定 資 産 )		81,720,273,425			
資金援助事業資産					
買取資産	株式会社苫東等	731,197,801			
協定銀行事業資産		70,800,000,000			
協定銀行株式	整理回収機構株式	12,000,000,000			
協定銀行貸付金	整理回収機構	58,800,000,000			
有形固定資産		157,111,484			
建物	事務所内部造作	138,929,631			
工具・器具・備品		18,181,853			
無形固定資産		9,643,849,440			
ソフトウェア	破綻処理業務システム等	2,259,798,805			
ソフトウェア仮勘定	破綻処理業務システム等	7,380,525,442			
電話加入権		3,525,193			
投資その他の資産					
敷金・保証金		388,114,700			
			負 債 合 計		5,091,532,163,645
資 産 合 計		5,091,987,163,645	正 味 財 産		455,000,000

## (1) 一般勘定

貸 借 対 照 表  
令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	5,010,266,890,220	( 流 動 負 債 )	1,030,685,720
現金・預金	5,010,101,983,990	未払金	746,242,343
預け金	164,097,215	預り金	27,404,249
貯蔵品	180,000	賞与引当金	257,039,128
前払費用	109,598	( 固 定 負 債 )	5,090,501,477,925
未収収益	434,983	責任準備金	5,090,039,838,989
未収金	84,434	退職給与引当金	461,638,936
( 固 定 資 産 )	81,720,273,425	( 負 債 合 計 )	5,091,532,163,645
資金援助事業資産		( 資 本 金 )	455,000,000
買取資産	731,197,801	政府出資金	150,000,000
協定銀行事業資産	70,800,000,000	日本銀行出資金	150,000,000
協定銀行株式	12,000,000,000	民間出資金	155,000,000
協定銀行貸付金	58,800,000,000	( 純 資 産 合 計 )	455,000,000
有形固定資産	157,111,484		
建物	138,929,631		
工具・器具・備品	18,181,853		
無形固定資産	9,643,849,440		
ソフトウェア	2,259,798,805		
ソフトウェア仮勘定	7,380,525,442		
電話加入権	3,525,193		
投資その他の資産			
敷金・保証金	388,114,700		
資 産 合 計	5,091,987,163,645	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,091,987,163,645

(1) 一般勘定

損 益 計 算 書  
 自 令和 3 年 4 月 1 日  
 至 令和 4 年 3 月 3 1 日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 経 常 費 用 )	373,411,610,871	( 経 常 収 益 )	373,411,772,286
資金援助事業費	12,975,195	保険料収入	
金銭贈与	12,460,522	保険料	371,748,240,000
管理回収業務委託費	514,673	資金援助事業収入	
預金等債権買取事業費		買取資産収入	15
預金等債権買取事務費	2,723	協定銀行事業収入	1,498,761,886
協定銀行損失補填金	403,430,758	協定銀行貸付金利息収入	6,085,822
金融機関等更生事業費	178	協定銀行納付金収入	1,492,676,064
過年度保険料払戻金	96,166,000	貸倒引当金戻入	164,097,183
国庫納付金	429,114,685	事業外収益	673,202
一般管理費	8,315,546,302		
責任準備金繰入	364,154,375,030		
( 特 別 損 失 )			
固定資産除却損	161,415		
合 計	373,411,772,286	合 計	373,411,772,286

## ○重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～18年

その他 3年～20年

これによる減価償却累計額は615,706,306円である。

#### (2) 無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

#### (2) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

### 4. 責任準備金の計上

預金保険法（昭和46年法律第34号）第41条により、一般勘定について、内閣府令・財務省令で定めるところにより、毎事業年度末において、責任準備金を計算し、これを積み立てなければならない。また、預金保険法施行規則（昭和46年大蔵省令第28号）第15条において、毎事業年度累積して積み立てなければならない責任準備金の額は、当該事業年度における収益の額から費用（責任準備金繰入を除く。）及び繰越欠損金の合計額を控除した金額に相当する金額とされている。

### 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) その他

協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和3年度分損失補填金交付申請書の提出を令和4年5月25日に受けた。整理回収機構では、令和3事業年度で収益処理されている補填金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第4条第2項ただし書きの規

定に基づき翌事業年度の費用となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行損失補填金 1,667,538,256 円の見込みである。

## (2) 危機対応勘定

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
( 流 動 資 産 )		367,449,670,109	( 流 動 負 債 )		28,269,282
現金・預金			未払金	一般管理費	9,839,535
当座預金		367,449,664,055			
未収金	雑益等	6,054	賞与引当金		18,429,747
( 固 定 資 産 )		38,959,259	( 固 定 負 債 )		33,095,093
特定承継金融機関等事業資産			退職給与引当金		
特定承継金融機関等株式	特定承継会社株式	20,000,000			
有形固定資産		5,571,819			
建物	事務所内部造作	3,941,751			
工具・器具・備品		1,630,068			
無形固定資産					
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	13,387,440			
			負 債 合 計		61,364,375
資 産 合 計		367,488,629,368	正 味 財 産		367,427,264,993



## (2) 危機対応勘定

## 貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	367,449,670,109	( 流 動 負 債 )	28,269,282
現金・預金	367,449,664,055	未払金	9,839,535
未収金	6,054	賞与引当金	18,429,747
( 固 定 資 産 )	38,959,259	( 固 定 負 債 )	
特定承継金融機関等事業資産		退職給与引当金	33,095,093
特定承継金融機関等株式	20,000,000		
有形固定資産	5,571,819	( 負 債 合 計 )	61,364,375
建物	3,941,751	( 剰 余 金 )	
工具・器具・備品	1,630,068	利益剰余金	
		積立金	367,427,264,993
無形固定資産		( 純 資 産 合 計 )	367,427,264,993
ソフトウェア仮勘定	13,387,440		
資 産 合 計	367,488,629,368	負 債 ・ 純 資 産 合 計	367,488,629,368

## (2) 危機対応勘定

## 損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用) 一般管理費	297,396,274	(経常収益) 事業外収益	29,503
(特別損失) 固定資産除却損	11,340	(当期損失金)	297,378,111
合 計	297,407,614	合 計	297,407,614

(注) 当期損失金297,378,111円は、預金保険法施行規則第3条の規定により、積立金から減額して整理する。

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～18年

その他 3年～20年

これによる減価償却累計額は4,129,563円である。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(3) 金融再生勘定

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
( 流 動 資 産 )		297,491,350,629	( 流 動 負 債 )		400,525,198,222
現金・預金		296,892,797,830	預金保険機構債 (1年内償還)		400,000,000,000
当座預金		294,851,913,528	機構債発行差額 (1年内償還)	機構債打歩発行差額	365,416,707
普通預金		2,040,884,302	未払金	買取資産事務費等	127,336,075
預け金	整理回収機構	557,962,717	未払費用	機構債利息	16,157,601
仮払金	買取資産関連	37,903,899	前受収益	買取資産関連	92,000
未収収益	買取資産関連	2,680,863	賞与引当金		16,195,839
未収金	雑益等	5,320			
( 固 定 資 産 )		951,013,493,571	( 固 定 負 債 )		692,011,333,602
資産買取事業資産		949,906,574,452	預金保険機構債		690,000,000,000
買取資産	新生銀行及びあおぞら銀行	960,239,096,538	機構債発行差額	機構債打歩発行差額	1,982,250,036
貸倒引当金	買取資産関連	△ 10,332,522,086	退職給与引当金		29,083,566
有形固定資産		5,150,081			
建物	事務所内部造作	4,051,808			
工具・器具・備品		1,098,273			
無形固定資産		11,769,038			
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	11,764,720			
電話加入権		4,318			
投資その他の資産					
特定協定銀行貸付金	整理回収機構	1,090,000,000			
			負 債 合 計		1,092,536,531,824
資 産 合 計		1,248,504,844,200	正 味 財 産		155,968,312,376

## (3) 金融再生勘定

貸借対照表  
令和4年3月31日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
(流動資産)	297,491,350,629	(流動負債)	400,525,198,222
現金・預金	296,892,797,830	預金保険機構債(1年内償還)	400,000,000,000
預け金	557,962,717	機構債発行差額(1年内償還)	365,416,707
仮払金	37,903,899	未払金	127,336,075
未収収益	2,680,863	未払費用	16,157,601
未収金	5,320	前受収益	92,000
		賞与引当金	16,195,839
(固定資産)	951,013,493,571	(固定負債)	692,011,333,602
資産買取事業資産	949,906,574,452	預金保険機構債	690,000,000,000
買取資産	960,239,096,538	機構債発行差額	1,982,250,036
貸倒引当金	△ 10,332,522,086	退職給与引当金	29,083,566
有形固定資産	5,150,081		
建物	4,051,808	(負債合計)	1,092,536,531,824
工具・器具・備品	1,098,273		
無形固定資産	11,769,038	(剰余金)	
ソフトウェア仮勘定	11,764,720	利益剰余金	
電話加入権	4,318	積立金	155,968,312,376
投資その他の資産		(純資産合計)	155,968,312,376
特定協定銀行貸付金	1,090,000,000		
資産合計	1,248,504,844,200	負債・純資産合計	1,248,504,844,200

## (3) 金融再生勘定

## 損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
( 経 常 費 用 )	162,336,550,696	( 経 常 収 益 )	283,498,838,813
資産買取事業費	151,604,354,481	資産買取事業収入	270,004,466,855
買取資産損	151,298,510,025	買取資産収入	36,319,785,612
買取資産事務費	243,465,202	買取資産益	233,684,681,243
管理回収業務委託費	62,379,254	貸倒引当金戻入	12,756,094,771
特定協定銀行損失補填金	73,419,084	事業外収益	738,277,187
一般管理費	264,030,245		
貸倒引当金繰入	10,332,522,086		
事業外費用			
機構債事務費	62,224,800		
( 特 別 損 失 )			
固定資産除却損	6,115		
( 当 期 利 益 金 )	121,162,282,002		
合 計	283,498,838,813	合 計	283,498,838,813

(注) 当期利益金121,162,282,002円は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第25条第1項の規定により、積立金として整理する。

## ○重要な会計方針等

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～18年

その他 3年～20年

これによる減価償却累計額は29,290,050円である。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債務者が経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債権及び債務者は経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性の高い債権については、債権額から担保による回収見込額及び債務者の経営状況等を考慮した担保以外の回収見込額を控除し、その残額について貸倒引当金を計上している。

#### (2) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

#### (3) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

### 4. その他財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

#### (2) 機構債発行差額の償却方法

機構債発行差額は、預金保険機構債の償還期間にわたって定額法により償却している。

#### (3) 機構債発行費の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

#### (4) その他

特定協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和3年度分納付金納付申告書の提出を令和4年5月25日に受けた。整理回収機構では、令和3事業年度で費用処理されている納付金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第4条第2項ただし書きの規定に基づき翌事業年度の収益となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、特定協定銀行納付金収入103,464,235円の見込みである。

(4) 金融機能早期健全化勘定

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
( 流 動 資 産 )		773,416,614,985	( 流 動 負 債 )		328,895
現金・預金			未払金	一般管理費	119,466
当座預金		773,416,614,916			
未収金	雑益等	69	賞与引当金		209,429
( 固 定 資 産 )		19,800,528,330	( 固 定 負 債 )		376,081
有形固定資産		374,041	退職給与引当金		376,081
建物	事務所内部造作	330,083			
工具・器具・備品		43,958			
無形固定資産		154,289			
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	152,130			
電話加入権		2,159			
投資その他の資産					
協定銀行貸付金	整理回収機構	19,800,000,000			
			負 債 合 計		704,976
資 産 合 計		793,217,143,315	正 味 財 産		793,216,438,339



## (4) 金融機能早期健全化勘定

## 貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	773,416,614,985	( 流 動 負 債 )	328,895
現金・預金	773,416,614,916	未払金	119,466
未収金	69	賞与引当金	209,429
( 固 定 資 産 )	19,800,528,330	( 固 定 負 債 )	
有形固定資産	374,041	退職給与引当金	376,081
建物	330,083		
工具・器具・備品	43,958	( 負 債 合 計 )	704,976
無形固定資産	154,289	( 剰 余 金 )	
ソフトウェア仮勘定	152,130	利益剰余金	
電話加入権	2,159	積立金	793,216,438,339
投資その他の資産		( 純 資 産 合 計 )	793,216,438,339
協定銀行貸付金	19,800,000,000		
資 産 合 計	793,217,143,315	負 債 ・ 純 資 産 合 計	793,217,143,315

(4) 金融機能早期健全化勘定

損 益 計 算 書  
 自 令和 3 年 4 月 1 日  
 至 令和 4 年 3 月 3 1 日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 経 常 費 用 )		( 経 常 収 益 )	177,949,214
一般管理費	3,475,946	協定銀行納付金収入	177,948,841
( 特 別 損 失 )		事業外収益	373
固定資産除却損	117		
( 当 期 利 益 金 )	174,473,151		
合 計	177,949,214	合 計	177,949,214

(注) 当期利益金174,473,151円は、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第3号）第8条第1項の規定により、積立金として整理する。

○重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～18年

その他 3年～20年

これによる減価償却累計額は6,644,285円である。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) その他

協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和3年度納付金納付申告書の提出を令和4年5月31日に受けた。整理回収機構では、令和3事業年度で費用処理されている納付金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第4条第2項ただし書きの規定に基づき翌事業年度の収益となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行納付金収入216,650,949円の見込みである。

## (5) 金融機能強化勘定

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
( 流 動 資 産 )		円	( 流 動 負 債 )		円
現金・預金		4,371,014,031	短期借入金		235,585,009,139
当座預金		4,371,008,906	金融機関等借入金		25,500,000,000
未収金	雑益等	5,125	預金保険機構債 (1年内償還)		210,000,000,000
( 固 定 資 産 )		449,503,071,228	機構債発行差額 (1年内償還)	機構債打歩発行差額	55,375,000
有形固定資産		2,207,543	未払金	一般管理費	10,578,423
建物	事務所内部造作	1,512,881	未払費用	機構債利息	3,453,259
工具・器具・備品		694,662	賞与引当金		15,602,457
無形固定資産			( 固 定 負 債 )		180,273,601,343
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	11,333,685	預金保険機構債		180,000,000,000
投資その他の資産			機構債発行差額	機構債打歩発行差額	245,583,338
協定銀行貸付金	整理回収機構	449,489,530,000	退職給与引当金		28,018,005
資 産 合 計		453,874,085,259	負 債 合 計		415,858,610,482
			正 味 財 産		38,015,474,777

## (5) 金融機能強化勘定

## 貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	4,371,014,031	( 流 動 負 債 )	235,585,009,139
現金・預金	4,371,008,906	短期借入金	25,500,000,000
未収金	5,125	預金保険機構債(1年内償還)	210,000,000,000
( 固 定 資 産 )	449,503,071,228	機構債発行差額(1年内償還)	55,375,000
有形固定資産	2,207,543	未払金	10,578,423
建物	1,512,881	未払費用	3,453,259
工具・器具・備品	694,662	賞与引当金	15,602,457
無形固定資産		( 固 定 負 債 )	180,273,601,343
ソフトウェア仮勘定	11,333,685	預金保険機構債	180,000,000,000
投資その他の資産		機構債発行差額	245,583,338
協定銀行貸付金	449,489,530,000	退職給与引当金	28,018,005
		( 負 債 合 計 )	415,858,610,482
		( 剰 余 金 )	
		利益剰余金	
		積立金	38,015,474,777
		( 純 資 産 合 計 )	38,015,474,777
資 産 合 計	453,874,085,259	負 債 ・ 純 資 産 合 計	453,874,085,259

(5) 金融機能強化勘定

損 益 計 算 書  
 自 令和 3年 4月 1日  
 至 令和 4年 3月 31日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 経 常 費 用 )	366,162,124	( 経 常 収 益 )	2,826,135,507
一般管理費	262,674,674	協定銀行納付金収入	2,467,377,654
事業外費用		事業外収益	358,757,853
機構債事務費	103,487,450		
( 特 別 損 失 )			
固定資産除却損	4,291		
( 当 期 利 益 金 )	2,459,969,092		
合 計	2,826,135,507	合 計	2,826,135,507

(注) 当期利益金2,459,969,092円は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律(平成16年法律第128号)第43条の2第1項の規定により、積立金として整理する。

○重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～18年

その他 3年～20年

これによる減価償却累計額は1,827,454円である。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 機構債発行差額の償却方法

機構債発行差額は、預金保険機構債の償還期間にわたって定額法により償却している。

(3) 機構債発行費の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

(4) その他

協定銀行である整理回収機構から、決算に基づく令和3年度納付金納付申告書の提出を令和4年5月31日に受けた。整理回収機構では、令和3事業年度で費用処理されている納付金が、預金保険機構では預金保険機構会計規程第4条第2項ただし書きの規定に基づき翌事業年度の収益となる。

これにより、翌事業年度の損益に与える影響額は、協定銀行納付金収入3,243,439,934円の見込みである。

## (6) 被害回復分配金支払勘定

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
( 流 動 資 産 )		163,801,222	( 流 動 負 債 )		184,229,240
現金・預金			短期借入金		
当座預金		163,799,559	金融機関等借入金		170,000,000
未収金	雑益等	1,663	未払金	一般管理費	9,168,040
			賞与引当金		5,061,200
( 固 定 資 産 )		6,252,219	( 固 定 負 債 )		
有形固定資産		1,109,004	退職給与引当金		9,088,615
建物	事務所内部造作	767,998			
工具・器具・備品		341,006			
無形固定資産		5,143,215			
ソフトウェア	公告等システム	1,466,740			
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	3,676,475			
			負 債 合 計		193,317,855
資 産 合 計		170,053,441	正 味 財 産		△ 23,264,414

(注) 令和4年3月31日現在における、被害回復分配金残余納付金の留保額は108,798,135円である。



## (6) 被害回復分配金支払勘定

貸 借 対 照 表  
令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	163,801,222	( 流 動 負 債 )	184,229,240
現金・預金	163,799,559	短期借入金	170,000,000
未収金	1,663	未払金	9,168,040
( 固 定 資 産 )	6,252,219	賞与引当金	5,061,200
有形固定資産	1,109,004	( 固 定 負 債 )	
建物	767,998	退職給与引当金	9,088,615
工具・器具・備品	341,006		
無形固定資産	5,143,215	( 負 債 合 計 )	193,317,855
ソフトウェア	1,466,740		
ソフトウェア仮勘定	3,676,475	( 欠 損 金 )	
		繰越欠損金	△ 23,264,414
		( 純 資 産 合 計 )	△ 23,264,414
資 産 合 計	170,053,441	負 債 ・ 純 資 産 合 計	170,053,441

(6) 被害回復分配金支払勘定

損 益 計 算 書  
 自 令和 3年 4月 1日  
 至 令和 4年 3月 31日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 経 常 費 用 )	336,224,357	( 経 常 収 益 )	353,024,942
被害回復分配金支払業務費	220,222,559	手数料収入	133,782,384
犯罪被害者等支援費	220,000,000	被害回復分配金残余納付金	219,233,922
消滅預金等債権者補償費	222,559	事業外収益	8,636
過年度納付金払戻金	4,306		
一般管理費	115,853,489		
事業外費用	144,003		
借入金利息	142,793		
雑損	1,210		
( 特 別 損 失 )			
固定資産除却損	107,529		
( 当 期 利 益 金 )	16,693,056		
合 計	353,024,942	合 計	353,024,942

(注) 当期利益金16,693,056円は、犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第五章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令(平成20年内閣府令・財務省令第1号)第3条第1項の規定により、繰越欠損金を減額して整理する。

○重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～18年

その他 3年～20年

これによる減価償却累計額は1,236,193円である。

(2) 無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法を採用している。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) その他

犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律（平成19年法律第133号）第30条第1項の規定により、当事業年度に生じた費用に見合う金額を翌事業年度の手数料収入として見込んでいる。

## (7) 地域経済活性化支援勘定

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
( 流 動 資 産 )		円 27,605,341	( 流 動 負 債 )		円 535,403
現金・預金			未払金	一般管理費	186,355
当座預金		27,605,226	賞与引当金		349,048
未収金	雑益等	115	( 固 定 負 債 )		9,660,426,801
( 固 定 資 産 )		12,604,053,550	金融機関等拠出金		9,659,800,000
地域経済活性化支援機構株式		12,603,800,000	退職給与引当金		626,801
無形固定資産					
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	253,550			
			負 債 合 計		9,660,962,204
資 産 合 計		12,631,658,891	正 味 財 産		2,970,696,687

## (7) 地域経済活性化支援勘定

## 貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	27,605,341	( 流 動 負 債 )	535,403
現金・預金	27,605,226	未払金	186,355
未収金	115	賞与引当金	349,048
( 固 定 資 産 )	12,604,053,550	( 固 定 負 債 )	9,660,426,801
地域経済活性化支援機構株式	12,603,800,000	金融機関等拠出金	9,659,800,000
無形固定資産		退職給与引当金	626,801
ソフトウェア仮勘定	253,550	( 負 債 合 計 )	9,660,962,204
		( 資 本 金 )	
		政府出資金	3,000,000,000
		( 欠 損 金 )	
		繰越欠損金	△ 29,303,313
		( 純 資 産 合 計 )	2,970,696,687
資 産 合 計	12,631,658,891	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,631,658,891

(7) 地域経済活性化支援勘定

損 益 計 算 書  
 自 令和 3年 4月 1日  
 至 令和 4年 3月 31日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 経 常 費 用 )	円	( 経 常 収 益 )	円
一般管理費	5,497,096	事業外収益	465
		( 当 期 損 失 金 )	5,496,631
合 計	5,497,096	合 計	5,497,096

(注) 当期損失金5,496,631円は、株式会社地域経済活性化支援機構法第八章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成21年内閣府令・財務省令第5号）第3条第2項の規定により、繰越欠損金として整理する。

○重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(8) 東日本大震災事業者再生支援勘定

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
( 流 動 資 産 )		8,617,588	( 流 動 負 債 )		53,024
現金・預金			未払金	一般管理費	18,119
当座預金		8,617,577	賞与引当金		34,905
未収金	雑益等	11			
( 固 定 資 産 )		28,006,225,355			
東日本大震災事業者再生 支援機構株式		28,006,200,000			
無形固定資産					
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	25,355			
			負 債 合 計		53,024
資 産 合 計		28,014,842,943	正 味 財 産		28,014,789,919



(8) 東日本大震災事業者再生支援勘定

貸 借 対 照 表  
令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	8,617,588	( 流 動 負 債 )	53,024
現金・預金	8,617,577	未払金	18,119
未収金	11	賞与引当金	34,905
( 固 定 資 産 )	28,006,225,355	( 負 債 合 計 )	53,024
東日本大震災事業者再生支援機構株式	28,006,200,000	( 資 本 金 )	
無形固定資産		政府出資金	28,020,000,000
ソフトウェア仮勘定	25,355	( 欠 損 金 )	
		繰越欠損金	△ 5,210,081
		( 純 資 産 合 計 )	28,014,789,919
資 産 合 計	28,014,842,943	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,014,842,943

(8) 東日本大震災事業者再生支援勘定

損 益 計 算 書  
 自 令和 3年 4月 1日  
 至 令和 4年 3月 31日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
( 経 常 費 用 )	円	( 経 常 収 益 )	円
一般管理費	540,108	事業外収益	47
		( 当 期 損 失 金 )	540,061
合 計	540,108	合 計	540,108

(注) 当期損失金540,061円は、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第八章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成23年内閣府令・財務省令第4号）第3条第2項の規定により、繰越欠損金として整理する。

○重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

## (9) 休眠預金等管理勘定

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
		円			円
( 流 動 資 産 )		351,843,625,846	( 流 動 負 債 )		66,870,342,387
現金・預金		351,843,620,296	未払金		3,109,465,642
当座預金		351,825,216,067	未払休眠預金等代替金		2,954,342,493
普通預金		18,404,229	その他未払金	一般管理費等	155,123,149
未収金	雑益等	5,550	休眠預金等交付金支払準備金		63,743,982,810
( 固 定 資 産 )		1,245,796,056	賞与引当金		16,893,935
有形固定資産		2,983,430	( 固 定 負 債 )		170,718,386,550
建物	事務所内部造作	2,057,038	休眠預金等代替金支払準備金		170,688,049,382
工具・器具・備品		926,392	退職給与引当金		30,337,168
無形固定資産		1,242,812,626			
ソフトウェア	休眠預金管理システム	1,230,540,806			
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	12,271,820			
			負 債 合 計		237,588,728,937
資 産 合 計		353,089,421,902	正 味 財 産		115,500,692,965

## (9) 休眠預金等管理勘定

## 貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	351,843,625,846	( 流 動 負 債 )	66,870,342,387
現金・預金	351,843,620,296	未払金	3,109,465,642
未収金	5,550	休眠預金等交付金支払準備金	63,743,982,810
( 固 定 資 産 )	1,245,796,056	賞与引当金	16,893,935
有形固定資産	2,983,430	( 固 定 負 債 )	170,718,386,550
建物	2,057,038	休眠預金等代替金支払準備金	170,688,049,382
工具・器具・備品	926,392	退職給与引当金	30,337,168
無形固定資産	1,242,812,626	( 負 債 合 計 )	237,588,728,937
ソフトウェア	1,230,540,806	( 剰 余 金 )	
ソフトウェア仮勘定	12,271,820	利益剰余金	
		法第8条積立金	115,500,692,965
		( 純 資 産 合 計 )	115,500,692,965
資 産 合 計	353,089,421,902	負 債 ・ 純 資 産 合 計	353,089,421,902

## (9) 休眠預金等管理勘定

## 損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 経 常 費 用 )	166,921,624,340	( 経 常 収 益 )	224,080,520,180
休眠預金等管理業務費	35,301,541,493	休眠預金等移管金	137,449,770,292
休眠預金等代替金	25,228,988,798		
休眠預金等交付金	8,671,830,000	休眠預金等代替金返納金	50,386
支払等業務委託手数料	1,373,828,845		
休眠預金等代替金支払事務費	25,501,008	休眠預金等代替金支払準備金戻入	20,788,549,899
休眠預金等管理事務諸費	1,392,842		
過年度移管金払戻金	157,198,747	休眠預金等交付金支払準備金戻入	65,830,718,991
一般管理費	1,213,847,096	事業外収益	11,430,612
休眠預金等代替金支払準備金繰入	66,505,054,194		
休眠預金等交付金支払準備金繰入	63,743,982,810		
( 特 別 損 失 )			
固定資産除却損	6,849		
( 当 期 利 益 金 )	57,158,888,991		
合 計	224,080,520,180	合 計	224,080,520,180

(注) 当期利益金57,158,888,991円は、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の規定による預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成29年内閣府令・財務省令第1号）第6条第1項の規定により、法第8条積立金として整理する。

## ○重要な会計方針等

### 1. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～18年

その他 3年～20年

これによる減価償却累計額は1,177,197円である。

#### (2) 無形固定資産

当機構利用のソフトウェアについては、機構内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

#### (2) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

### 3. 休眠預金等交付金支払準備金の計上

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）第8条により、前事業年度において納付された休眠預金等移管金に相当する額から休眠預金等代替金支払準備金を控除した金額のうち、民間公益活動に必要な額を休眠預金等交付金として交付することとされており、翌事業年度の交付のために休眠預金等交付金支払準備金を計上している。

### 4. 休眠預金等代替金支払準備金の計上

休眠預金等活用法第14条により、休眠預金等管理勘定について、内閣府令・財務省令で定めるところにより、毎事業年度末において、休眠預金等代替金の支払に要する費用の支出に充てるべき準備金を計算し、これを積み立てなければならない。また、民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律の規定による預金保険機構の業務の特例等に関する命令（平成29年内閣府・財務省令第1号）第7条により、毎事業年度末において、当該事業年度以前に収入した休眠預金等移管金を基礎として、将来発生が見込まれる支払に備えて計算した金額を準備金として積み立てなければならないとされており、将来の支払のために休眠預

金等代替金支払準備金を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。



## (10) 口座情報連絡等勘定

## 財 産 目 録

令和 4 年 3 月 3 1 日現在

資 産 の 部			負 債 の 部		
区 分	摘 要	金 額	区 分	摘 要	金 額
( 流 動 資 産 )		円 56,727,995	( 流 動 負 債 )		円 41,423,818
現金・預金			未払金	一般管理費等	22,191,260
当座預金		56,721,676	賞与引当金		19,232,558
未収金	雑益等	6,319	( 固 定 負 債 )		
( 固 定 資 産 )		14,117,861	退職給与引当金		34,536,735
有形固定資産		147,256			
建物	事務所内部造作	2,679			
工具・器具・備品		144,577			
無形固定資産					
ソフトウェア仮勘定	財務部事務システム	13,970,605			
			負 債 合 計		75,960,553
資 産 合 計		70,845,856	正 味 財 産		△ 5,114,697

(10) 口座情報連絡等勘定

貸 借 対 照 表  
令和 4 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 流 動 資 産 )	56,727,995	( 流 動 負 債 )	41,423,818
現金・預金	56,721,676	未払金	22,191,260
未収金	6,319	賞与引当金	19,232,558
( 固 定 資 産 )	14,117,861	( 固 定 負 債 )	
有形固定資産	147,256	退職給与引当金	34,536,735
建物	2,679		
工具・器具・備品	144,577	( 負 債 合 計 )	75,960,553
無形固定資産		( 欠 損 金 )	
ソフトウェア仮勘定	13,970,605	繰越欠損金	△ 5,114,697
		( 純 資 産 合 計 )	△ 5,114,697
資 産 合 計	70,845,856	負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,845,856

(10) 口座情報連絡等勘定

損 益 計 算 書  
 自 令和 3年 9月 1日  
 至 令和 4年 3月 31日

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
( 経 常 費 用 )		( 経 常 収 益 )	183,454,933
一般管理費	188,569,630	政府交付金収入	183,439,890
		事業外収益	15,043
		( 当 期 損 失 金 )	5,114,697
合 計	188,569,630	合 計	188,569,630

(注) 当期損失金5,114,697円は、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第四章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令（令和3年内閣府令・財務省令第3号）第3条第2項の規定により、繰越欠損金として整理する。

○重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～18年

その他 3年～20年

これによる減価償却累計額は6,408円である。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上している。

(2) 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。